

# JTR NEWS

JAPANESE FOR TAX REFORM

Summer 1999  
VOL.1

JTR日本税制改革協議会

〒361-0078 埼玉県行田市中央13番15号  
【TEL・FAX】048-556-0088  
【E-MAIL】jtr@sakitama.or.jp  
【H.P.】http://www.sakitama.or.jp/jtr/

① JTR始まりから現在までの活動 ② 新・保守革命が日本を変える[納税者保護誓約書サインナー紹介] ③ 第3回訪米報告 [1999.6.22~26] ④ TOPICS

JTR日本税制改革協議会会長「内山優」は語った。

## 政治家は国民に、いま以上の負担を求めず、 国民を救済する義務がある。



JTR会長 内山 優

JTR日本税制改革協議会は「税金はシンプルで公平かつ判りやすく、均一に安い必要がある。税金は個人の自由を制限し、健全な市場経済を阻害し、家庭や地域社会に内在する自由で効率的な機能の可能性に水を差すものである。」という信念を持ち、いかなる増税にも反対をしています。「税金という力に基づく政府権力」の基を断つ手法により、肥大化した国家システムの改革を目指しています。

今、「これ以上の負担を国民は望んでいない。」という意思表示をしなければ、一部の政治家、官僚、特殊法人や業界団体に天下りをした元官僚等の既得権益を当たり前と思っている人たちは何のためらいも無く、あなたとあなたの子供を含む家族全員に思ってもみないほど見事にそして確実に借金を増やし続けてくれることでしょう。

JTR日本税制改革協議会は議員並びにその候補者に「いかなる増税にも反対する」と書かれた納税者保護誓約書に立会証人をつけ署名することと共に、増税反対を自分の政策の中心に据え、立場を明確にするよう求めています。今後、納税者保護誓約書が選挙に欠かせぬツールとなり、国民から信を得た議員としてのステータスになる日が来るよう日本各地においてキャンペーンを繰り広げています。

「1999年4月1日は納税者にとって最悪の日となった。国民ひとり一人は政府を保証人にして約34万円(赤字国債を発行して平成11年度予算を執行した)の借金をさせられた。その借金の報酬は子供だましの僅かな減税と、とても出来そうに無い景気回復である。」ともJTR会長内山優は語っています。

## JTR始まりから現在までの活動

- 1997 5/上旬 ワシントンのATR(全米税制改革協議会)訪問。以後JTR(日本税制改革協議会)設立に向け情報収集活動
- 7/9 川内博史、近藤昭一衆議院議員が「納税者保護誓約書」にサイン
- 7/30 上田清司衆議院議員が「納税者保護誓約書」にサイン
- 7/31 民主党本部にてJTRスタッフと鳩山由紀夫代表(現幹事長)が面談
- 9/20 自治省管轄「その他の政治団体」として日本税制改革協議会を登録
- 9/26 鹿児島県鹿児島市訪問
- 9/27 熊本県熊本市訪問
- 9/28 福岡県福岡市訪問
- 10/8 栃木県足利市訪問
- 10/24 北海道札幌市訪問
- 10/31 大阪府茨木市訪問
- 11/1 大阪府守口市にて講演  
樽床伸二衆議院議員が「納税者保護誓約書」にサイン
- 11/6 「公会計を考える会」片山代表と協議。  
共同戦線に合意
- 11/21 キャスター櫻井よしこ氏との面談
- 11/24 奈良県奈良市訪問
- 11/27 次回衆議院議員立候補予定者、金子善次郎氏「納税者保護誓約書」にサイン
- 12/4 栃木県足利青年会議所にて講演

- 12/11 ATR経済調査部長ジム・ルシア氏JTRの招きに応じて来日
- 12/12 ATR会長グローバー・ノーキスト氏同じく来日
- 12/13 【午前】JTR誓約済議員並びに候補者懇談会  
【午後】JTR東京会議「保守革命が日本を変える」
- 1998 1/8 NHK浦和支局記者、取材のため来訪
- 1/29 「納税者の日」第1回策定委員会(\*注1)
- 2/12 「納税者の日」第2回策定委員会
- 3/19 「納税者の日」最終策定委員会(NHKより取材を受ける)
- 4/21 土屋品子衆議院議員が「納税者保護誓約書」にサイン
- 5/29 愛知県名古屋市にて講演
- 8/28 埼玉県加須市議会にて講演
- 9/14~19 ATR会長グローバー・ノーキスト氏の招きによりJTRスタッフ第2回訪米
- 【15日】
- 上院オフィサーミーティング出席(クリスチャン・コアリション、全米中小企業連盟幹部と同席)
  - Dアーミー氏へプレスインタビュー(共和党メジャーリーダー同席)
  - ハドソン・インスティテュート、アラン・レイノルズ氏面会
  - 世論調査家フランク・ランツ氏のパーティー出席(民主党リバーマン同席)

- 【16日】
- 水曜会に出席。JTR設立と進捗状況を報告
  - グローバー・ノーキスト氏・内山氏会談
  - ヘリテージ財団訪問
- 【17日】
- 連邦議会公聴会出席
  - スコットA.ホッジ氏、J.D.フォスター、D氏面会
- 11/24 古川元久衆議院議員が「納税者保護誓約書」にサイン
- 1999 2/15 元連邦下院議員デビットファンダーバーグ氏来日にともない「JTR昼食懇談会」開催(衆議院議員・樽床伸二氏、参議院議員・福山哲郎氏出席)
- 2/24 埼玉県熊谷市にて講演
- 3/9 福山哲郎参議院議員が「納税者保護誓約書」にサイン
- 6/10 原口博衆議院議員が「納税者保護誓約書」にサイン
- 6/22~26 JTRスタッフ第3回訪米  
(樽床、近藤両衆議院議員同行)

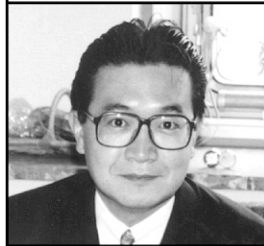
\*注1・・・「納税者の日」とは「毎年人々は税金を納めるためだけにこの日まで働き、この日以降ようやく自らのために稼ぐ権利を得るのである。」(1月1日に始まり12月31日までの間)という日です。たとえば米国の場合1994年は「5月3日」がその日にあたります。

# 新・保守革命が日本を変える

## 日本を変える人たち。「納税者保護誓約書」サインナー紹介

国民一人ひとりが、自らの人生を自らの能力と責任において歩んで行く事を良しとする政府。

その実現のために国民の間でわき起こった真の民主的な運動、保守革命を日本で実現すべく立ち上がった人々を紹介します。



我が国の財政状況は悪化の一步をたどっていますが、このままでは、いずれ大幅な増税は避けられません。JTRが反対している「税金という力に基づく政府権力」がまさしく今この日本を支配しているのが現状です。「増税」に反対する政治家を一人でも増やす様に今後のJTRの活躍を期待します。

**川内 博史 氏** [97.7.9サイン]  
S36.11.2生 民・新 衆院外務委員会委員、党国民運動委員会副委員長、党鹿児島代表、早大卒、鹿児島市、当1

**JTR**  
納税者保護誓約書  
私 **川内 博史** は、いかなる増税にも反対をします。  
平成9年7月9日  
日本税制改革協議会 衆議院 議員  
会長 内山 優 **川内 博史**  
上記立会証人 **坂元 明彦**



わかりやすく、シンプルで、真に「国民のため」の税制改革を推し進めてまいります。

**近藤 昭一 氏** [97.7.9サイン]  
S33.5.26生 民・新 衆院環境委員、科学技術委員、党愛知副代表、元新聞社事業局、上智大学、名古屋市、当1

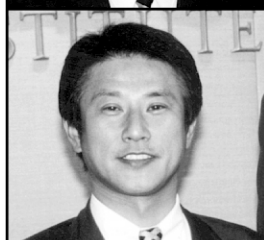
**JTR**  
納税者保護誓約書  
私 **近藤 昭一** は、いかなる増税にも反対をします。  
一九九七年 七月 九日  
日本税制改革協議会 衆議院 議員  
会長 内山 優 **近藤 昭一**  
上記立会証人 **坂元 明彦**



税金を国家に収めれば収めるほど国家は肥大化し、行政の効率は悪くなります。なによりも増税は許さないという決意が必要です。日本税制改革協議会のご発展をお祈りいたします。

**上田 清司 氏** [97.7.30サイン]  
S23.5.15生 民・前 衆議院大蔵委員会理事、大蔵委員、公選特委員、党国際局次長、公認会計士、税理士、中大卒、福島県、当2

**JTR**  
納税者保護誓約書  
私 **上田 清司** は、いかなる増税にも反対をします。  
平成九年七月三十日  
日本税制改革協議会 衆議院 議員  
会長 内山 優 **上田 清司**  
上記立会証人 **天澤 研二**



過去にとらわれない、新時代の「未来志向型外交」を確立すべく、日米国会議員の架け橋となりたい。

**樽床 伸二 氏** [97.11.1サイン]  
S34.8.6生 民・前 衆院消費者特別委員長、衆院商工委員、党国民運動委員長、松下政経塾員、阪大、寝屋川市、当2

**JTR**  
納税者保護誓約書  
私 **樽床 伸二** は、いかなる増税にも反対をします。  
平成9年11月1日  
日本税制改革協議会 衆議院 議員  
会長 内山 優 **樽床 伸二**  
上記立会証人 **中山 卓三**



JTRの行動は、税制を戦略的に活用し、小さな政府を実現する。

**金子 善次郎 氏** [97.11.27サイン]  
S18生 41年一橋大学卒業後、自治省入省 埼玉県庁で生活福祉部長、企画財政部長を歴任 その後、消防庁審議官、自治大臣官房付審議官等を歴任 平成8年衆議院選挙出馬、次点 平成10年9月民主党

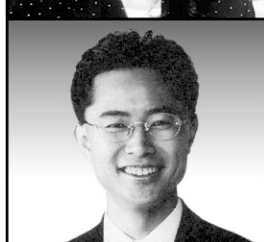
**JTR**  
納税者保護誓約書  
私 **金子 善次郎** は、いかなる増税にも反対をします。  
平成9年11月27日  
日本税制改革協議会 議員  
会長 内山 優 **金子 善次郎**  
上記立会証人 **小 林 哲 也**



日本の夢ある未来のため、一緒に頑張ってみましょう。

**土屋 品子 氏** [98.4.21サイン]  
S27.2.9生 無・新 衆院労働委、前厚生・税特・行革特委、21世紀政策担当、料理研究家、フラワーアーティスト、聖心女大、春日部市、当1

**JTR**  
納税者保護誓約書  
私 **土屋 品子** は、いかなる増税にも反対をします。  
平成10年4月21日  
日本税制改革協議会 衆議院 議員  
会長 内山 優 **土屋 品子**  
上記立会証人 **高橋 宏**



市民生活の基礎をなす税制の歪みを是正することにより、小さな政府を実現し、活力ある社会を作るために、ともにがんばりましょう。

**古川 元久 氏** [98.11.24サイン]  
S40.12.6生 民・新 衆院厚生委員、議院運営委員、党政調副会長、元大蔵省係長、コロンビア大、東大、名古屋市、当1

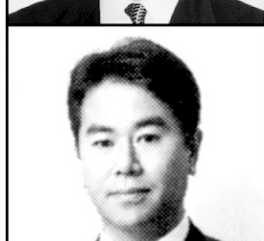
**JTR**  
納税者保護誓約書  
私 **古川 元久** は、いかなる増税にも反対をします。  
平成10年11月24日  
日本税制改革協議会 衆議院 議員  
会長 内山 優 **古川 元久**  
上記立会証人 **小 林 哲 也**



徹底した財政削減を行い、「市場へ・市民へ・地方へ」を実現する。

**福山 哲郎 氏** [99.3.9サイン]  
S37.1.19生 無・新 参経済産業・予算・行革税制特別各委員、元民主党京都副代表、松下政経塾政調室長、同志社大、京大院修、京都市、当1

**JTR**  
納税者保護誓約書  
私 **福山 哲郎** は、いかなる増税にも反対をします。  
1999年3月9日  
日本税制改革協議会 衆議院 議員  
会長 内山 優 **福山 哲郎**  
上記立会証人 **小 林 哲 也**



一人の行動が社会を変え、一人の勇気が未来を創ります。多様な価値観を認める自立社会実現のためJTRの皆さんとともに行動できることを心から誇りに思います。

**原口 一博 氏** [99.6.10サイン]  
S34.7.2生 民・新 衆通信委員、沖北特理事、党総務・国民運動副委員長、国土審議会委員、元県議、松下政経塾、東大卒、佐賀市、当1

**JTR**  
納税者保護誓約書  
私 **原口 一博** は、いかなる増税にも反対をします。  
平成11年6月10日  
日本税制改革協議会 衆議院 議員  
会長 内山 優 **原口 一博**  
上記立会証人 **久米 隆也**

# 第3回 訪米報告 1999.6.22~26

## 米国政治の現状に関する講義

講師 久保文明氏(慶応義塾大学教授)  
吉原欽一氏(社団法人アジアフォーラム・ジャパン常務理事)

ジョージW・ブッシュ現テキサス州知事が議会多数党である共和党から現職議員からの支援を受け、2000年に行われる大統領選挙に確実に勝利するべく画策している。一方民主党は共和党下院院内幹事トム・ディレイ議員の批判でイメージを落とそうと躍起である。民主党候補者のゴア現副大統領は大統領の失点イコール自分の失点になることから、現状としては劣勢である。アメリカ政治を見る場合、大統領府と議会とを見なければならぬ。アメリカの政界においては議員の独立性が強く党議拘束も極めて弱い。米国議員の半分以上はパスポートを持っていない(海外の現状を把握することより支持者との対話を重視する)。下院議員の公費スタッフは18名、上院議員の場合18名から70名と日本との違いが大きい。また2000年の選挙において上下両院を共和党がとると、フラットタックスが実現するかもしれないなど日本経済を直撃するような予測まで多岐にわたり報告を受けた。

## ATR (AMERICANS FOR TAX REFORM) 訪問

ATRはJTRの兄弟のようなもの。米国の候補者はATRとの納税者保護誓約書を手し、大きな政府を標榜する候補者との選挙を戦っている。一般的な米国の家庭では所得の約40%が税金の支払いに充てられている。ATRの納税者保護誓約書にサインしたのは下院269人/435人、上院41人/100人、大統領候補11人/13人となっている。州知事、州議会議員にもサインを求めている。今年の目標は州議会2000人/7424人、州知事50人/50人である。連邦議会は増税に反対している。しかし、クリントン大統領は別の方法によって同じ結果を得ようとしている。共和党のブッシュ大統領候補は手紙で納税者保護誓約書を書いてきた。自分が大統領になっても増税に反対するという自分の立場を明らかにした。ATRは署名した議員に対して「支持者に対して嘘をついていないか」のチェックを入れている。また、誓約書に対して誠実であったかの評価をしている。

## ATR水曜会にて日本の国会議員が初めて演説する

水曜会はATRの会議室において毎週水曜日の午前10時30分から正午まで開催している。議員・議員候補者・議員スタッフ・

マスコミ・研究者等が集まり、現在の議会の課題などについて意見交換が行われている。ここで樽床伸二・近藤昭一衆議院議員がJTRの納税者保護誓約書にサインをした議員として紹介され、それぞれ発言の機会を得た。米国において水曜会で発言の機会を得ることはたいへん名誉なこととされている。

## 連邦議会内にて連邦下院議長デニス・ハスタート氏と同席

樽床・近藤の両衆議院議員は連邦議会内で開催された減税に係わる部会に出席を許された。紹介を受け、その部会にオブザーバーとして同席した。ハスタート下院議長が部会に出席するようなことは一般的にはないのだが、この議会には出席された。ATRのグローバー・ノーキスト会長の配慮がうかがえた。

## 共和党若手リーダーのバン・ヒラリー下院議員を訪問

樽床・近藤の両衆議院議員が共和党若手のリーダー、バン・ヒラリー下院議員を訪問し、今後の日米若手議員の交流を申し出たところ「たいへん興味深い」と快い返事をもらった。ヒラリー議員は今後の共和党の中心的人物ともくされている。

## 60PLUSジム・マーチン代表は今後の連携を約束した

60PLUSは「KILL THE DEATH TAX」をスローガンに相続税を廃止することを目的として国会議員から誓約書をとっている団体。また、年金制度の健全化のため、年金の個人化を提唱している。この団体は6年前に発足し、現在60万人の会員を擁する団体である。下院においては、あと18名の署名をとることで過半数を制する。上院においては、あと21名である。アメリカにおいては相続税の廃止はもう目前のこととなっている。JTRの内山会長はジム・マーチン代表に「日本にローカライズしても良いか。またその時には協力をしていただけるか?」とたずねたところ「もちろん。ご要望に応じて訪日してもいい。」との返事を頂戴した。

## 中小企業サバイバル委員会 カレン・ケリガン女史との朝食

24日(木)はメイフラワーホテルで朝食会議がおこなわれた。ATRノーキスト会長の案内でカレン・ケリガン女史が同席した。女史は米国内ではたいへん高名な人である。先のペソ危機の際、大企業の保有するペソ保護を目的とする政策に反対し、公的資金導入を阻止している。偶然ではあるが樽床伸二衆議院議員

は民主党の国民運動委員長の職にあり又、近藤昭一衆議院議員も同委員会の筆頭副委員長の職にあることがあり、日本においても「起業家支援法案」提出の中心人物である。ケリガン女史の「政府は中小企業の発展の邪魔をしてはいけない。税の面でいえば資産が増加することに対する課税をするべきではないし、負債が減ることに対しても課税をするべきではない。政府には企業を選別する能力はない。小さな会社にとって悪いことは、国民みんなにとって悪いことである。」という発言には両議員とも大いに共感し、話題が広がっていた。

## CATO研究所ではたいへんでした

リバタリアンの牙城であるCATO研究所を訪問。先にコダック社が富士フィルム独禁法違反で提訴した際、大活躍をしたブリンク・リンゼイ氏をはじめとし各担当分野別の政策スタッフ6人がわれわれを待っていた。日本経済の低迷問題を含む多方面にわたる議論が活発に行われた。余談ではあるが、会議途中からウィリアム・ニスカネン会長が最後まで同席していたことには驚かされた。

紙面の関係上、その他訪問したところは、団体名のご紹介で割愛とさせていただきます。

- United State Institute of Peace (Dr. Patrick M. Cronin)
- Heritage Foundation (William W. Beach)
- GOPAC (Peter D. Roff)
- Johns Hopkins University (Prof. Nathaniel B. Thayer)

## 参加者

- 「納税者保護誓約書」署名者
  - 樽床 伸二衆議院議員
  - 近藤 真一衆議院議員
- 日本税制改革協議会
  - 内山 優(日本税制改革協議会会長)
  - 野原 治人(日本税制改革協議会事務局長)
  - 小林 哲也(日本税制改革協議会事務局次長)
  - 高木 顕(日本税制改革協議会事務局員)
  - 林 潤二(日本税制改革協議会サポーター)
  - 吉田 寛(日本税制改革協議会納税者の日策定委員会委員長[文責])
- 通訳
  - 滝沢 健也



①久保文明教授・吉原欽一 ②内山・ノーキスト ③ウェンズデー・ミーティングにて両議員の発言 ④水曜会にて ⑤平和研究所訪問[パトリック・クロニン(左)] ⑥デビット・マッキントッシュ下院議員(インディアナ州) ⑦中小企業サバイバル委員長、カレン・ケリガン ⑧ホワイトハウス ⑨GOPAC訪問(ピーター・ロフ[Peter Roff DIRECTOR]) ⑩バン・ヒラリー下院議員(テネシー州) ⑪CATO研究所/ブリンク・リンゼイ氏 ⑫CATO研究所

# TOPICS

## 納税者の日 日本税制改革協議会 納税者の日策定委員長・公認会計士 吉田 寛

### 納税者の日、設定の目的

政府は国民の税金に頼って成立っています。政府を維持するためのコストをわかりやすくするために納税者の日を日本税制改革協議会では毎年制定しています。

### 納税者の日とは

平均的な日本人が元旦から納税の為に働かなければならない日数が経過した日を納税者の日と言います。今年1999年5月15日です。この日までは土曜日日曜日ありません。元旦から休まず、この日まで税金を納めるために働き続けるわけです。

### 税の定義

日本税制改革協議会では税を次のように定義します。政府によって支払が強制されるもの。この様なものには法律によって定められた税金の他に社会保障料があります。

### 私たちは税のためにどのくらい働くか

税金を納めるために一年のうち81日間働きます。社会

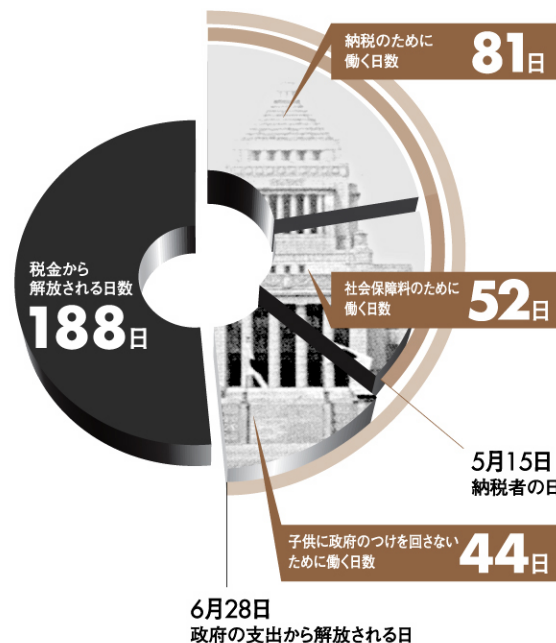
保障料を支払うために、52日間働きます。そして、元旦から134日経過して、強制的に徴収される税から解放されて、自分自身のために働くことができるわけです。元旦から134日経過した日は5月15日になります。

### 政府の支出から解放される日

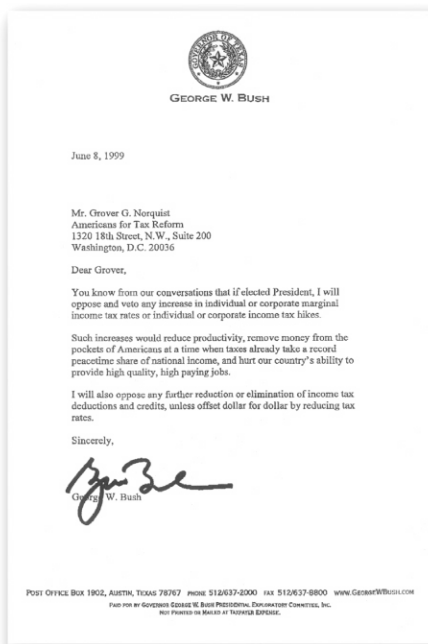
憲法は行政は税金を財源とすることを求めています。しかし、大きな政府は税金だけでは足りない分を子供たちから前借りします。子供たちにつけを回さないように、行政の支出を負担するために働かなければならない日数が経過した日を政府の支出から解放される日としています。この日は元旦から177日経過した6月28日になります。財政赤字を解消するためには納税者の日の後にさらに48日働かなければなりません。

### 納税者の日を策定するにあたり

資料は政府機関がインターネット上で公表している数値を利用しました。納税者の日は国民負担率に365日を掛けたものです。国民負担率は下記のサイトから入手できます。  
<http://www.jil.go.jp/statis/0603.xls>



## ジョージW.ブッシュからグローバーノキスト(ATR会長)への手紙



1999年6月8日

アメリカンズ・フォー・タックス・リフォーム  
グローバー・G・ノキスト殿

これまでの貴兄とおつきあいからもご承知の通り、私が大統領になりましたら、いかなる個人及び法人に関わる所得税の税率の引き上げ、あるいは増税に対して反対し拒否権を発動いたします。

諸税の国民所得に対する割合が平和時としては既に記録的な高率になっているにもかかわらず、さらに増税を行うことは、連邦政府がアメリカ国民の財布から現金を抜取ることには他なりません。このようなことは生産性を引下げただけでなく、良質かつ高賃金の雇用を創出するという機会をも奪ってしまうからです。

また私は、税率を下げることで全体として減税となるのであれば、税額控除の廃止やその減額に対しても反対いたします。

ジョージ・W・ブッシュ(テキサス州知事)

### 解説

全米税制改革協議会アメリカンズ・フォー・タックス・リフォーム(ATR)も日本税制改革協議会JTRと同じように、選挙によって選ばれる議員・首長とその候補者から「納税者保護誓約書」とっています。現在テキサス州知事であるジョージ・W・ブッシュは来年行われる大統領選挙の共和党の最有力候補者です。この文面からわかるように、ATR会長のグローバー・G・ノキストとは日頃から連邦行政のあるべき姿について、互いに意見を交し小さな政府が理想的であるという点で共通点を持っていることが理解されます。原文でmarginal tax rateとあるのは、もう100円収入がふえた場合にいくら、税金が増えるかという考え方に

よる税率をいいます。この率を全体としてみた場合は国民負担率と一致します。一年間のうち何日納税のために働くのかという見方をすると納税者の日となります。第2段落は、増税が経済に対して与える影響についての理解を簡単に述べています。米国での財政政策は減税を意味します。借金をして将来の増税を確実にすることを財政政策とする日本と比べると、しっかりした経済感覚があることがうかがえます。第3段落は、課税の方法を操作することによる増税も行わないという、明示的でない増税にも反対するのだという意思を明確にしたものです。

## JTRにご賛同ご入会ください。

### 目的

本会は国民主権の理念に基づき、真に国民のための税制改革を進めるに必要な政治活動を行う事を目的とする。

### 事業

本会は自助の精神に基づき、いかなる増税にも具体的な戦術を持って反対し続け、且つ私たちの支払った税金の適切な用途を監視し、さらには適切な減税を押し進め、無謀に肥大化し続ける政府から国民の財産を守るための事業を行う。

### 会員

会員は本会が主催するすべての活動に参画及び参加資格を有する。本会会員は会の趣旨に賛同する者で、以下のいずれかの会費を納入したことをもって会員とする。

正会員	
年会費	12,000円
購読会員	
年会費	3,000円
賛助会員	
年額	12,000円以上を納入した者

## JTR 日本税制改革協議会

〒361-0078 埼玉県行田市中央13番15号  
【TEL・FAX】048-556-0088  
【E-MAIL】jtr@sakitama.or.jp  
【H.P.】<http://www.sakitama.or.jp/jtr/>

皆様からのご意見・ご協力をお待ちしております。